

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月1日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	ユニゾホールディングス株式会社
【英訳名】	UNIZO Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	12,050	14,645	52,462
経常利益 (百万円)	3,372	3,257	11,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,107	4,042	8,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,330	10,848	1,240
純資産額 (百万円)	77,843	108,408	86,903
総資産額 (百万円)	681,206	769,783	738,467
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.67	130.98	313.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.4	14.1	11.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第 1 四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、ユニゾグループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、緩やかな回復が続きました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第1四半期連結累計期間中に3%をやや下回る水準にまで低下するなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人宿泊者数の増加が続いているものの、日本人宿泊者数が減少傾向にあり、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺われます。今後の国内経済につきましては、米国の保護主義的な政策の世界的な拡散、中国経済の不透明感の強まり、英国のEU離脱交渉の展開、不安定な中東情勢等に留意する必要があります。

米国経済は、個人消費と設備投資を中心とした拡大が続きました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率はこのところ安定的に推移しており、全体として良好な需給環境が続いております。賃料はニューヨークとワシントンD.C.等で概ね堅調に推移しております。今後の米国経済につきましては、長短金利の動向、関税引上げの影響、CFIUS運用の強化、英国のEU離脱交渉の展開、不安定な中東情勢等に留意する必要があります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は14,645百万円（前年同四半期12,050百万円 前年同四半期比21.5%増）、営業利益は4,961百万円（前年同四半期4,468百万円 前年同四半期比11.0%増）、経常利益は3,257百万円（前年同四半期3,372百万円 前年同四半期比3.4%減）、キャピタルリサイクリングに伴い、固定資産売却益を計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,042百万円（前年同四半期2,107百万円 前年同四半期比91.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第1四半期連結累計期間は、国内外の前年度取得物件が通期寄与したことに加え、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力したこと等により、売上高は、11,470百万円（前年同四半期9,660百万円 前年同四半期比18.7%増）、営業利益は、4,541百万円（前年同四半期3,917百万円 前年同四半期比15.9%増）と増収増益となりました。

ホテル事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存ホテルで稼働率及び客室単価ともに弱含みましたが、2017年度開業ホテルが通期寄与したこと等により、3,238百万円（前年同四半期2,440百万円 前年同四半期比32.7%増）と増収となりました。営業利益は、新規ホテル開業準備費用負担及び2018年度開業ホテルの創業赤字等があるものの、2017年度開業ホテルの通期寄与等により、635百万円（前年同四半期588百万円 前年同四半期比7.9%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、769,783百万円となり、前連結会計年度末比31,316百万円の増加となりました。これは、円安影響等により有形固定資産が前連結会計年度末比10,928百万円増加したこと及び新規投資のための資金等により現金及び預金が前連結会計年度末比20,739百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、661,374百万円となり、前連結会計年度末比9,810百万円の増加となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は円安影響等により、前連結会計年度末比10,305百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、108,408百万円となり、前連結会計年度末比21,505百万円の増加となりました。これは、平成30年5月に公募増資等を実施したことにより、資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

ユニゾグループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善基調が続いており、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界では、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺えます。米国の賃貸オフィスビル市場では、全体として良好な需給環境が続いており、賃料はニューヨーク、ワシントンD.C.等で概ね堅調に推移しております。

こうした見通しの下、ユニゾグループは、第三次中期経営計画"GLOBAL PROMINENCE 2019 ～グローバルな成長・進化を目指す"（計画期間 平成29年度～平成31年度、平成29年4月28日公表）を全力で推進しており、利益項目において、最終年度目標のほぼ1年前倒しの水準を目指しております。

不動産事業（国内・海外）とホテル事業を両輪として、第三次中期経営計画（2017年度～2019年度）で目指すグローバルな成長・進化を加速します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,220,700	34,220,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,220,700	34,220,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月23日 (注)1	4,957,000	33,477,700	5,130	31,293	5,130	31,209
平成30年6月4日 (注)2	743,000	34,220,700	768	32,062	768	31,978

(注)1 有償一般募集

発行価格 2,159円

発行価額 2,069.96円

資本組入額 1,034.98円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,069.96円

資本組入額 1,034.98円

割当先 みずほ証券㈱

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,516,000	285,160	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	28,520,700	—	—
総株主の議決権	—	285,160	—

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目10番9号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、従来から、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人が、平成30年7月1日に名称を変更したものであります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,115	66,855
受取手形及び売掛金	4,158	4,537
商品	11	12
原材料及び貯蔵品	24	24
その他	2,945	2,869
貸倒引当金	43	71
流動資産合計	53,212	74,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,907	215,523
信託建物及び信託構築物（純額）	94,416	92,732
土地	151,815	157,907
コース勘定	1,489	1,489
信託土地	196,290	196,290
建設仮勘定	6,661	3,460
その他（純額）	1,366	1,472
有形固定資産合計	657,947	668,876
無形固定資産	10,007	8,652
投資その他の資産		
投資有価証券	12,981	13,063
繰延税金資産	38	37
その他	4,288	4,934
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	17,300	18,026
固定資産合計	685,254	695,555
資産合計	738,467	769,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3	4
短期借入金	5,150	6,670
1年内返済予定の長期借入金	61,397	58,350
未払法人税等	1,485	634
賞与引当金	197	108
ポイント引当金	39	40
株主優待引当金	270	172
その他	6,981	7,234
流動負債合計	75,525	73,216
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	450,333	462,165
繰延税金負債	3,228	3,665
役員退職慰労引当金	378	378
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	722	707
受入敷金保証金	17,190	17,055
その他	0	0
固定負債合計	576,039	588,158
負債合計	651,564	661,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,163	32,062
資本剰余金	26,078	31,978
利益剰余金	35,195	38,097
自己株式	0	0
株主資本合計	87,436	102,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	3,638
繰延ヘッジ損益	1,182	1,518
為替換算調整勘定	5,468	890
その他の包括利益累計額合計	747	6,047
非支配株主持分	214	223
純資産合計	86,903	108,408
負債純資産合計	738,467	769,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,050	14,645
売上原価	6,292	8,097
売上総利益	5,757	6,547
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2	2
広告宣伝費	10	47
役員報酬	143	273
給料及び手当	432	497
賞与引当金繰入額	79	91
退職給付費用	22	24
株主優待引当金繰入額	36	28
その他	562	621
販売費及び一般管理費合計	1,289	1,585
営業利益	4,468	4,961
営業外収益		
受取利息	107	229
受取配当金	260	234
その他	10	12
営業外収益合計	378	476
営業外費用		
支払利息	1,321	2,105
その他	152	75
営業外費用合計	1,474	2,181
経常利益	3,372	3,257
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	-	2,643
特別利益合計	-	2,650
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,372	5,907
法人税、住民税及び事業税	1,042	1,693
法人税等調整額	221	170
法人税等合計	1,263	1,863
四半期純利益	2,108	4,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	4,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,108	4,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	99
繰延ヘッジ損益	99	335
為替換算調整勘定	157	6,368
その他の包括利益合計	221	6,804
四半期包括利益	2,330	10,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,329	10,838
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員の住宅ローン	7百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,415百万円	2,993百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	950	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,140	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月23日を払込期日とする公募増資及び平成30年6月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が32,062百万円、資本剰余金が31,978百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,613	2,436	12,050	—	12,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	4	50	50	—
計	9,660	2,440	12,101	50	12,050
セグメント利益	3,917	588	4,506	37	4,468

(注) 1 セグメント利益の調整額 37百万円には、セグメント間取引消去676百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,415	3,229	14,645	—	14,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	8	63	63	—
計	11,470	3,238	14,708	63	14,645
セグメント利益	4,541	635	5,176	214	4,961

(注) 1 セグメント利益の調整額 214百万円には、セグメント間取引消去586百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	88円67銭	130円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,107	4,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,107	4,042
普通株式の期中平均株式数(株)	23,770,399	30,865,278

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 1 日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。